

## 推進委員会のこれまでの振り返り

### <1> 【地域ビジョンの前提となる共通認識について】

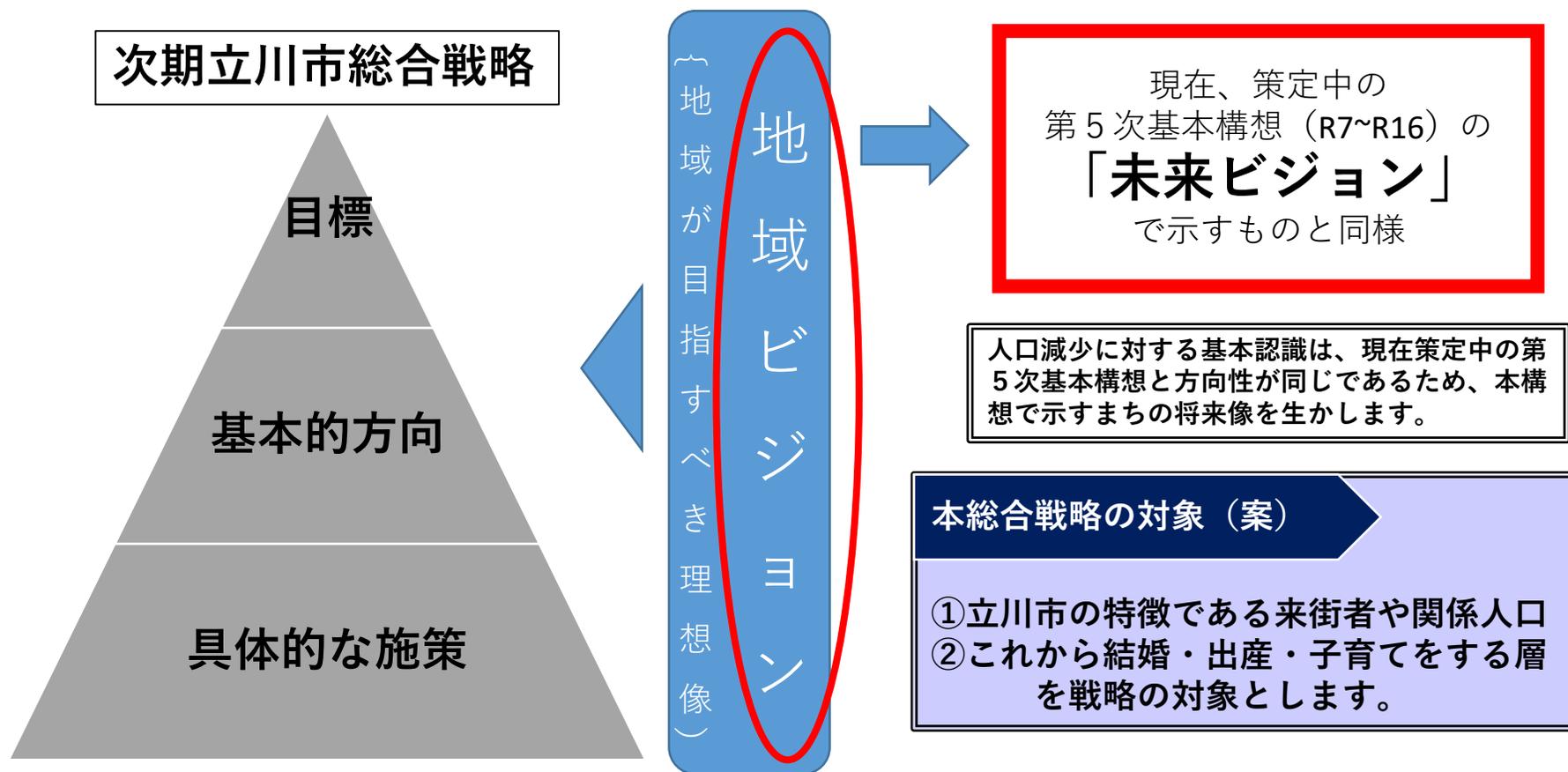
#### ・人口減少に対し、市が取るべき方向性について / 地方創生について

- 自然増のみで総人口を増やすことは困難であることを踏まえ、地域の魅力を生かすことにより社会増を維持し、住み続けてもらえるまちにする。あわせて来街者や多様な形で地域に係る関係人口を増やす。
- 子育て環境と施策の充実をアピールすることにより、子育て世代をターゲットに社会増を目指し、自然増につなげる。
- 長期的には人口が減少していくことが予想されるが、公共施設や都市基盤、市民サービスを維持し、暮らしやすく安全で災害につよいまちにする。

### 次期立川市総合戦略



## <2> 総合戦略の「地域ビジョン」と「対象」について



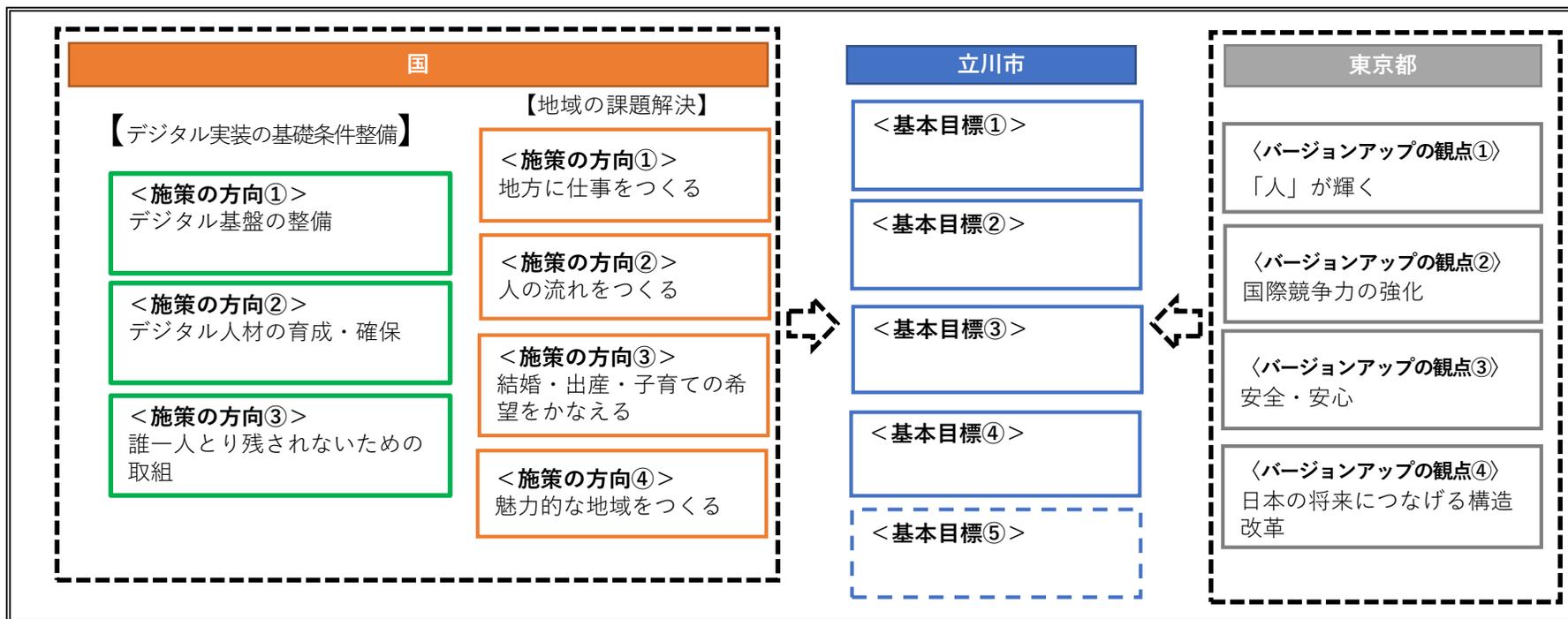
## <3> 総合戦略の「基本目標」について

- 「まち・ひと・しごと創生法」第10条の規定により、市町村は国や東京都の総合戦略を勘案して、地方版総合戦略の策定に努めるとされています。
- よって、本市の基本目標については、国や東京都の総合戦略を勘案しつつ、**具体の表現については立川市の「都市特性」等を踏まえ検討**します。

立川市総合戦略  
地域ビジョン

**基本目標**

具体的取組



## <4> 基本目標の考え方について

### ① 地方に仕事をつくる

- 「起業したい人を呼び込む」、「デジタルと融合した働く機会の創出」
- 商工会議所と行政の連携、大学を含めた産官学の連携と情報共有など、行政との連携

### ② 人の流れをつくる

- 立川の地域的特性を踏まえ、他地域と連携して魅力が高めることで人の流れをつくる
- 市の魅力やブランドを発信して人の流れをつくる

### ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 子育て施策の充実・アピールによって、社会増を自然増につなげる
- 家族の多様化が進む中、結婚・子どもを望む人への支援という視点で進めていく

### ④ 魅力的な地域をつくる

- 住み続けられ、暮らしやすく、安全で災害につよいまち
- 生活の利便性と自然が共存するところ。市内各地域の交通の利便性を高める

### ⑤ デジタル実装の基礎条件整備

- 市民・事業者がデジタルの恩恵で利便性が高まるしくみ
- 「不慣れな人」に対しては、「対面もやれるよう残していく」

## <5> 基本目標に関連する取組・事業と数値目標について

### ① 「地方に仕事をつくる」

#### 【取組について】

- 既存の事業所の成長支援によって、活性化や雇用が創出される
- コロナ禍等による倒産の増加に歯止めをかけて産業活性化につなげる
- 外からの企業誘致だけでなく、地域のまちの企業と外からの企業が融合して新しい価値を作ることがある

#### 【数値目標について】

- 産業構造の多様化が分かる指標が必要
- 国や民間調査機関のデータを含めて使う
- 立川市を従業地とする者の数の増加を目標にする
- 個人事業をしている人の増加を捉える数値があればよい
- 納税義務者数は立川市で生まれた仕事の数を反映しているとはいえないのでは
- 年次で立川市の仕事の増減を測る指標は難しいため、代替指標を使わないといけないということも分かる
- 立川に働きにきている点で、昼間人口は使えないか
- 5年に1回の数値ではトレンドが分からない

#### 【具体的な事業とKPIについて】

- 「創業・事業継承に関する支援数」について、支援ではなく創業・事業継承がうまくいった数は設定できないか
- 納税義務者数は立川市で生まれた仕事の数を反映しているとはいえないのでは
- 農業では、面積よりも農業に従事している人の数の方が重要ではないか
- 農業に関するKPIを2つ置くよりは、多様な産業に関する別の数値が測れるとより目標に合うのでは。農業は、仕事をつくるより現状を維持するイメージ。仕事をつくる点では別の指標の方が重要ではないか

⇒数値目標は、法人市民税法人税割課税対象者数、納税義務者数（所得割）から設定することが望ましい。

いずれも増加傾向にあるため、目標としては少なくとも増加とし、過去5年分を超える増加を目標とすることが適当。

## <5> 基本目標に関連する取組・事業と数値目標について

### ② 「人の流れをつくる」

#### 【取組について】

- 「聖地巡礼」ができるといい
- 多摩地域から交通結節点として期待されている
- 互いの産業の交流という形で多摩地域全体として考える
- 個人店舗で特産品と絡めたメニューを考案してもらいSNSなどで発信する

#### 【数値目標について】

- 数値目標に社会増を入れるとよい
- 観光の消費額や来訪者数のデータが活用できるか
- 関係人口は定量的に測れるのだろうか
- 立川市を取り巻く現状に「定住者への移行を意識した取組が必要」とあるので、社会増減数と転入者数であれば、社会増減数の方が現状をみる指標としてはよい
- 人口は自然増減と社会増減があり、自然増減は人口構造上どうしても減っていくので、社会増減の方は増加の目標を立てておかないと、トータルの人口減を食い止めるのは難しい

#### 【具体的な事業とKPIについて】

- 地域の大学とのプロジェクトの数を増やしていくということもKPIになる

⇒数値目標は来訪者数、社会増減数から設定することが望ましい。

来訪者数は新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだが回復傾向にあるため、増加を目標にすることが適当。

社会増減数は近年1,000人程度の社会増を維持しており、増加を目標に設定することが適当。

## <5> 基本目標に関連する取組・事業と数値目標について

### ③ 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

#### 【取組について】

- 出産以前に結婚をいかに増やしていけるかが課題
- 産めない状況に対してサポートする目標はあった方がよい。首都圏でも社会増があるところは子育て環境が整備されており、自然増があるところには若年世代が集まってくる
- 結婚に対する助成は本当に困った場合の1つの方法としてある

#### 【数値目標について】

- 婚姻件数はセンシティブな問題で政策も限られるので、数値目標にはなじまない。年少人口数は移動も考慮でき、近くに住んでいる子育て世帯の転入も政策課題の1つとして打ち出せるので、年少人口数の方が良い
- 婚姻はいろいろな要素があるので数値目標にするのは厳しい。立川を選んで転入してもらうことも踏まえて年少人口数が一番良い。減っている数値なので、減少幅を少なくするのか、理想としては維持なのか、それによって力の入れ方がかなり変わってくる
- 結婚しても子どもを持つかは分からない。婚姻件数は結婚の希望を叶えるという基本目標にはそぐうかもしれないが、まちの発展という観点から見ると、それだけで広がっていくかといわれると違うと思うので、年少人口数が重要だろう。ただ、年少人口数は転入してきた子連れの世界を含んでの増減になってくる。市が自然増にどこまで挑戦するかにかかってくるかと思うが、東京都全体でみると、立川市は平均より上にいることを考えると、もう少し自然増にも挑戦していいのでは。そういう意味で、出生数も数値目標に入れたらいいのではないか。
- 自然減するから仕方がないというのはネガティブすぎる。自然増にもチャレンジした結果、そういった政策をしているということで、他の地域から人を呼べるということもありえるので、年少人口数と出生数でも良いのでは
- 年少人口数は増やす方向でいいが、出生数は難しい。東京都の平均より上を維持という感じがいいと思う。立川に住んでいる人に、ここで子どもを持とうと思って、ここで妊娠・出産に至ってもらいたいということが市の施策の狙いだと思うので、出生数の維持というところだと思う
- いままでの総合戦略だと、立川に転入してもらって、結婚して、子どもを産んでもらうということに力を入れていたと思うので、難しいことだとは思いますが、出生数について若干頑張ってみてもいいと思う

## <5>基本目標に関連する取組・事業と数値目標について

### ③「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 前頁のつづき

#### 【数値目標について】

- 出生率であれば、東京都の平均を上回るので頑張っていこうと言える。出生数は、産む人口が減っていくなかでどこまでチャレンジできるのだろうか
- 出生数は人口構造に依存してしまうので、出生率を東京の平均を超えるという目標にするとよい
- 年少人口数は数で考えて、移動も考える。出生に関しては率で考えて、東京都の平均を超える目標にするのが現実的

#### 【具体的な事業とKPIについて】

- 児童手当は今年10月から受けられる対象が変わってくるので、児童手当を受けている子どもの割合は、令和5年度と令和11年度とで分母が変わってしまうのではないか

⇒数値目標は、年少人口数、合計特殊出生率、出生数から設定することが望ましい。

年少人口数はゆるやかな減少傾向にあるが、子育て世代の本市への転入と、本市で子どもを産み育てる世代の増加によって、維持するか、理想的には増加に挑戦できるとよい。

合計特殊出生率は低下傾向にあるが、令和4年には東京都の合計特殊出生率を上回っている。このため、引き続き東京都の合計特殊出生率を上回ることを目標に設定することが適当。

出生数は、一貫して減少傾向にあり、回復は困難な課題だが、自然減の緩和を図るため、出生数の維持に挑戦できるとよい。

## <5> 基本目標に関連する取組・事業と数値目標について

### ④「魅力的な地域をつくる」

#### 【取組について】

- 防犯対策は安全な暮らしを守る上で大事
- 自治会加入を増やし、人のつながり、人の動きがみえる自治組織が必要
- 単身高齢者が増加していくので、貧困に陥る前に地域でサポートできることが大切

#### 【数値目標について】

- 世代によっていろいろな交通手段があり、くるりんバス利用者数だけを数値目標に設定するのは弱い
- 交通弱者の人に寄り添った指標は大切。数値目標に反映させる
- 社会増減数については、基本目標②「人の流れをつくる」と④「魅力的な地域をつくる」の両方に挙げておく
- 立川駅周辺刑法犯認知件数は、住みよさランキングや住みたい街ランキングなどの指標になっている。市としてどう減らしていくか、注目していくべき指標になる
- 立川のイメージを悪くするものであれば、立川駅周辺刑法犯認知件数を数値目標に入れておくのはありだと思う。社会増減数と刑法犯認知件数にして、社会増減数は増やし、認知件数は減らすことを数値目標にすると良いのでは

⇒数値目標は、社会増減数、刑法犯認知件数（人口千人当たりの刑法犯認知件数、立川駅周辺（曙町・柴崎町・錦町）刑法犯認知件数）から設定することが望ましい。  
社会増減は、増加を目標に設定することが適当。  
刑法犯認知件数の増加は本市のイメージ向上の妨げとなるため、減少を目標に設定することが適当。

## <5> 基本目標に関連する取組・事業と数値目標について

### ⑤ 「デジタル実装の基礎条件整備」

#### 【数値目標について】

- オンライン化率ではなく、オンライン化、システム、アプリケーションの利用率、それが難しければ利用者数を指標にすべきでは
- ①デジタル化による行政の効率化、②利用者のサービス満足度の2つに対する指標ができるといい。目標は利便性を高めることにあり、利便性が高まったという指標が大事
- オンライン化を整備したとしても、いかに使ってもらうかが大事。利用者数と手続き数の両方が数値目標になりうる。これを増やしていくことが妥当である

#### 【具体的な事業とKPIについて】

- 庁内情報基盤安定稼働率は、本来は100%が当たり前で、デジタル化にあたっては基本中の基本なので削除してもよい

⇒数値目標は、行政手続きのオンライン手続き数、行政手続きのオンライン利用者数から設定することが望ましい。

行政の効率化の達成度と市民サービスの利便性の両方を向上させるため、2つの数値のどちらも増加を目標に設定することが適当。